

国民民主党代表

衆議院議員 玉木 雄一郎 殿

令和 2年 5月 22日

【陳情事項】

先の見えないエンターテインメント業界の技術スタッフなどへの支援、補償

【陳情理由】

令和2年2月26日 安倍総理大臣から 全国的なスポーツ、文化イベント等への自粛要請が出されました(当初2週間)

その後 3月10日 引き続き10日間延長要請、

そして 3月20日 専門家会議から 主催者リスクを判断して慎重な対応が求められるとの見解が示されたことから 今後は、主催者がこれを踏まえた判断を行う場合には、感染症対策のあり方の例も参考ください。引き続き、感染拡大の防止に 十分留意してくださいとの発表がありました。

この発表以降 公共施設、ホール、ホテル、競技場、集会所、ライブハウスなどは自粛のため閉鎖され 様々なイベントなどは主催者の判断によって 多くの催事が中止延期されました。すでにその状況は夏の地域のイベントなどにも影響が出ていて 全国的に有名なお祭りなどは9月あたりまで中止発表されているものもあります。

エンターテインメント業界は 感染症感染防止の観点から 現在営業を自粛しております。

この先の見えない状況では 年末年始に向けて例年行われている イベント、コンサートなどの主催者は 開催してよいのか？ 思案中で 全く前に進めない状況です。

現状 2月あたりから ほとんどのイベント、コンサート、演劇など 集客を伴う催事は ことごとく延期中止されているため 仕事がない状況が続き 終息したのちも 再開へ向けた状況が全く見えないため 今後この先の仕事を 企画制作することすらもできません。

ライブ・エンターテインメント業界全体への影響はかなり重大で、今後もこの状況が続けば 倒産廃業に追い込まれる事業者もかなりの数となると思われます。

ぜひこの状況を鑑み ライブ、エンターテインメント業界関係者への支援、補償、補填、融資など 多大なるご協力をお願いいたします

政府のこの業界への支援は このウイルスによって延期されてしまった 東京オリンピック2020を 来年必ず大成功へ導くこととなります。

【陳情主文】

1. エンターテインメント業界の技術スタッフへの経済的支援（補助金、協力金など）
2. エンターテインメント業界維持、発展のための経済的支援（補助金、協力金、融資など）
3. 関係業界へ向けた、感染拡大防止のガイドラインの作成
4. コンサート、イベント等を行う場合の感染症対策に対する経費などの補助、支援

【要望内容】

1. エンターテインメント業界の技術スタッフへの経済的支援（補助金、協力金など）

エンターテインメント業界の運営を動かしているのは ほとんど中小事業者や個人事業主そしてフリーランスのエンジニアたちです。特に個人事業主、フリーランスのエンジニアたちは長く続く自粛で、この先も失っていく収入を補償、補填される制度がありません。そういった業界弱者を支援することは 業界全体のパフォーマンス維持につながり ライブ・イベント事業全体の維持、発展には不可欠です。

業界への自粛要請は すでに3か月となろうとしています。公共施設やホテル、公園などはほとんど閉鎖され 仕事をする場所を失っています。

早く 元の状況に戻ることを 願っております

しかし エンターテインメント業界は自粛要請が解除になったとしても すぐには動き始めることはありません。企画制作期間～会場日程決め～スポンサー広告集め～など 実施するまでの準備期間が長く 仕事としてお金が動き出すまでには 半年から長いものでは1年以上かかります。そしてその仕事を実行する技術者たちまでお金が届くまでにはそれ以上の日数がかかってしまいます。

この状況では まだまだ当分の間 関連業種への経済的ダメージは続きます。

新型コロナウイルス感染症が終息した際には、多くの県民・国民が動き出し、自粛してきた気持ちを一気に発散したいという行動が想定され、その際には 地域イベント、お祭り、コンサートなどは必ず必要となります。そのエンターテインメントを支える業種、業者が大量に倒産・廃業などしていた場合、県民・国民の気持ち、行動を支える業種、人材もなくなってしまいます。また、一度失われてしまった技術は一朝一夕で継承できるものでなく、それは今後業界を支える若い人材の確保・技術の継承にも影響を及ぼします。

ぜひ業界の事業者、個人事業主そしてフリーランスのエンジニアへのさらなる支援と長期にわたる協力をお願いいたします。それが国民の活力となり、地域の復興につながり、来年の東京オリンピック2020の成功へつながります。多大なる支援金、補助金の拡充をお願いいたします。

2、エンターテインメント業界維持のための経済支援（補助金、協力金、融資など）

エンターテインメント業界の技術発展のスピードは目覚ましいものがあります。
パフォーマーたちの要望に応え、お客様の気持ちを上げ、国民生活を豊かにするため
技術の向上は必要不可欠です。

ただ このコロナ禍では 業界全体の技術への投資へはなかなか踏み込めません。

「新しい生活様式」によって ライブ、エンターテインメント業界も変化することとなります。
でも それには技術的発展が必要で そこには新規技術を導入する業界全体の体力が必要
で さらに それを安全にリモートするための技術力が必要です。

新しい技術を発揮するためには 大変な準備と長いリハーサルを必要とします。ただそれに
はかなりの経費がかかり そこには大きな資金が必要となります。

今 自粛要請が解かれ イベントなどが始まったとしても 機材的には数年前と変わらず 技
術的には 数年も出遅れることとなるでしょう。

この業界への資金力とマンパワーの拡充は 今後のライブ、エンターテインメント業界発展につ
ながり 新規機材の導入、拡大は 経済活性化にも大きく影響します。

新規機材購入へ向けた 補助金などの拡充 または 融資する場合の補償金などに対する
支援

新規技術導入や技術維持に必要な 技術者教育、人材育成へ向けた費用の補助
(各種事業者への社員教育に対する費用や機材メーカーや代理店による勉強会開催などへ
の補助)

以上のエンタメ業界への支援は 日本文化の「多様な価値」向上へつながります。

3. 関係業界へ向けた、感染拡大防止のガイドラインの作成

4月7日 緊急事態宣言が7県に出され 4月16日には全国へ広がりました
5月6日に一部解除にはなりましたが イベントの再開にはまだまだ遠い道のりです

イベントなどの再開に至るのはいつになるのでしょうか？ 通常の社会生活が始まっても 3密はなるべく避けて などという状況では、集客もできず、興行も成り立ちません。

イベント自粛要請を出しているのは 国です。イベントを再開させるためには 国がその指針を示していただきたいです。またホールや宴会場などを貸し出しするのは どのような状況になったら 通常貸し出し可能かを示していただきたいです。

例 イベント再開する場合 この状況になったら 入場者数制限をしながら開催可能か？
入場者数が200人程度の宴会場や会議室、1000人を超える公共ホール、東京ドームなど1万人以上入るスタジアム、体育館など 状況や内容によつての解除、規制の違いは？
感染症対策は ソーシャルディスタンス、体温測定、椅子 手すりの消毒など
換気をする時間や方法など 公式なやり方と基準は？

そのほか 国が定める(推奨する) 基準を示していただけるとは エンターテインメント業界の再開へ向け 速やかに進むものと思います。

また 来年 東京オリンピックを開催にあたり 国内外のどのような状況を鑑みて、開催にあたるのかを示すことが 必要だと思ひます。

4. コンサート、イベント等を行う場合の感染症対策に対する経費などの補助、支援

今後イベントなど集客を伴う催事に関して お客様に安心して楽しんでいただくためには 様々な感染症対策が必須となります。

当分の間は お客様には入場前のソーシャルディスタンスを保つための処置や検温などの実施、マスクの着用義務化。会場内には消毒液の設置、手すりや椅子などのこまめな消毒清掃作業の徹底、ゴミ処理などの厳重化 など 制作側が感染防止のための作業も増えていきますし 出演者、スタッフの体調管理や安全管理がさらに必要となります。そしてそこには今まで必用としなかったスタッフの数の増大や消毒などにかかる必要経費が膨大になります。

また 当分の間は入場数の制限など お客様の事前管理なども今まで以上に必要になります。

例えば座席は横並びにならないように 一席空ける など 制限がかかれば 集客数に影響し それがそのまますべての収益に響きます。

このような感染防止作業は 必須です。ただ この状況でエンターテインメント業界全部が組織的にも経済的にも弱体化していき 集客制限なども出る状況では この経費の捻出はかなりの負担となります。そしてその負担のために イベントなどを断念せざる負えない状況にもなりかねません。

ぜひ 催事を開催するにあたり必要な 感染症対策費用に対し 補助、援助をお願いいたします。

また 直接接触を避けるための 大手の企業だけでなく 小さな催事などにも 電子チケットなどの導入や電子マネーなどの活用をしやすいなど 感染防止へ向けて必要な経費に関して 幅広い補助金を出していただくなど 今後の業界への支援をお願いします。

「芸術基本法」に基づき、平成30年に政府より出された“文化芸術推進基本計画—文化芸術の「多様な価値」を活かして、未来をつくる—”の 目標、戦略を達成するためにも この新型コロナウイルス感染症の早期終息を願い エンターテインメント事業の復活へ向けて 多大なる補助、援助、支援をお願いいたします。